

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 軍用地
問題（プライス報告を含む） 第四巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43871

(10)
疑
問
疑
答
圖
係

0

0



問一 華僑の土地問題に関し、政府は如何なる方針を米國側と話し合ふことになるか。

答 政府としては、従来から所謂四原則に表現せられた住民の意向を表現するやう米側と話し合ひを行つてきた。特に、プライス報告は是認せられたる無期限地上権の設定、又は一括払買上げの交渉並に新規接收の問題については、住民の主張が表現せられたも

No. _____

何に於ても問題に關し米國側は在野の機關
に對しては極く慎重に對し米國側は在野の機關
に對しては極く慎重に對し米國側は在野の機關

外務省

No. _____

のト一ニ米國の注意喚起に努めず在民が
満足する解決案を作成すべし
のト一ニ米國の注意喚起に努めず在民が
満足する解決案を作成すべし
のト一ニ米國の注意喚起に努めず在民が
満足する解決案を作成すべし

外務省

答 未だ具体的な結果を述べたところはないが、米國政府も事態の重大性を十分認識し、本来の限り俾馬の意向に沿う方法を作り出すため研究を進めようとする様子がある。

外務省も絶えず接触を続け、此方の考え方を知らせ満足なる解決に達するよう努力している。

向三、政府は問題解決の途を開くため調査団を現地に派遣する考えはないか。

答 答の事は考へらるる、目下問題の最中
 のおのゝ現状の調査団が行へどゆふには機
 微な事が多い、却つて問題の解決の道が
 二ともあり、未だその時機をおいと
 思ふ。調査団米遣ひについては事前の米
 側とナニか話し合ふ必要がある。

同日 最近、トムシミマー司令官の米籍出身
 宛書簡のラフの件、其問題の日本
 政府が、米籍出身の米籍出身の日本
 政府が、米籍出身の米籍出身の日本
 政府が、米籍出身の米籍出身の日本

No.

答レニ、米の輸入制限の書面は、米の同題解決
のため現地の米の輸入米の米政府の代表者
が現地に合同する必要はないと云ふ意向が
示レド、米の輸入制限は米政府が米國側と諸國
とを交渉するに必要はない。

外務省

No.

同。米の輸入制限の書面は、米の同題解決
のため現地の米の輸入米の米政府の代表者
が現地に合同する必要はないと云ふ意向が
示レド、米の輸入制限は米政府が米國側と諸國
とを交渉するに必要はない。

外務省

答、新美大島返還の例もあつたが、平和条約、
 約、改訂の必要はないと思ふ。平和条約に
 して、米国の一方の意思に依つての権利を放
 棄するに於ては、米国の一方の権利を放棄
 するの必要はないと思ふ。